

年 頭 所 感



斉 藤 智 徳 *

明けましておめでとうございます。

独立行政法人になって早いもので、5回目のお正月を迎えました。

昨年を振り返ると、北海道にとって数少ない明るい話題を作ってくれたのは駒大苫小牧高校。夏の全国高校野球大会2連覇、続いて秋期国体、更に明治神宮野球大会と高校野球全国大会で三冠を達成。高校野球には雪国のハンデはなくなったと言われ始めました。経済、その他の分野でも早くそうなって欲しいと思います。

吃驚（びっくり）したのは小泉首相の郵政民営化解散。郵政民営化関連法案が参議院で否決された事で衆議院を解散。更に選挙結果にも吃驚。自民党の圧勝。比例区東京ブロックでは自民党名簿登載者全員が当選し、候補者が不足。そのために民社党の候補者が繰り上げ当選すると言う珍事も発生しました。選挙結果を受け、郵政民営化関連法は成立。更に、政府系金融機関の統合、特別会計の見直し、公務員定員の純減など「官から民へ」、「小さな政府」をスローガンに行財政改革の流れは止まりそうもありません。特に11月14日、経済財政諮問会議で公務員の総人件費改革基本指針が取りまとめられ、その重点事項の一つに北海道開発関係の業務の大胆な整理（直轄事業等の縮減・分権化、民間委託の推進等）が盛り込まれました。当研究所のステークホルダーである開発局の先行きが案じられます。

また、当研究所も一昨年、つくば市にある独立行政法人土木研究所との統合及び職員の非公務員化が行革推進本部で決定されました。一年をかけ国交省や統合先の土木研究所と諸々の調整を続けてきました。内部組織、内部規定、評価システム、研究内容の調整など歴史、文化、周辺環境、ミッションなど相違点が多く

統合には悩ましい問題もありますが、4月から新しい組織としてスタートできるよう鋭意調整中です。

独立行政法人は主務大臣から達成期間・目標を与えられ、それに対し、法人が計画（中期）を立案して業務運営に当たるといった仕組みになっています。この3月で2001年から始まった第1期中期計画期間が終了します。業務実績は毎年度評価を受けますが、いずれの年度も計画以上の良い成果が出ている事から高い評価をいただいております、達成目標は完全にクリアできると思います。

4月から新たな中期計画（2006年～2010年）、新たな独法組織としてスタートする事になります。財務に関する達成目標は「厳格かつ具体的な一般管理費及び事業費の削減・効率化目標を示す」とされ、予算には厳しく削減ノルマが課せられる事から、一層の効率的業務運営が求められます。ミッションの「北海道の開発の推進に資する土木技術の向上を図る」は新独法になっても変わりません。研究の結果を論文にまとめ、〇〇学会に発表したり、特許の出願をすると言ったものではミッションを果たした事にはなりません。研究の成果が開発行政に活かされ、社会に受け入れられて初めてミッションを果たした事になります。そのためには行政ニーズに即した研究テーマの設定と研究成果が広く使われるための情報発信が重要と考えています。ホームページ、講習会、講演会、セミナーなどを通じ引き続き積極的に情報発信していきたいと考えています。

北海道及び北海道開発を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。役職員一同、独法のメリットを活かし、ミッションを果たしてまいりますのでよろしくご支援ご指導をお願いします。今年一年、皆様のご健康とご活躍を祈念します。